

第3回 定例会

決算審査特別委員会審査報告

一般会計など全決算を“認定”

本定例会では、第1および第2決算審査特別委員会を設置し、9月6日から7日まで各委員会を開催し、令和4年度の一般会計1件ならびに特別会計4件、企業会計2件について審査を行いました。

ふるさと納税

問 令和4年度に新たに加わったふるさと納税返礼品はあるのかを伺う。

答 令和4年度返礼品は72種類を新しく追加しています。事業所にも声をかけさせていただき、返礼品の拡大を図っているところです。

特定空家

問 特定空家の調査方法について伺う。

答 市民の方からの相談が寄せられた際に現地確認を行い、その後解決に至っていない特定空家等については、夏、秋口の台風等の被害、または冬期間の積雪等の被害が想定される前に巡回を行い、チェックシートに基づき、空家の状態を確認し評価を行っています。

陥没調査

問 道路の陥没調査について令和4年度は行ったのかを伺う。

答 滝川市として過去に行っていた経緯はあるが、それ以降は道路事業として実施はしていません。陥没の原因となる主なものは埋設管の損傷によるものが多いと思われるため、下水道事業としてのカメラ調査等を実施し、その際、老朽管が見つかった場合は補修等を行っています。

丸加高原伝習館

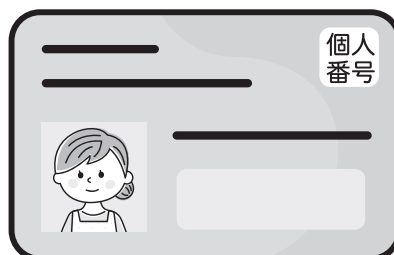
問 丸加高原伝習館は今後活用する予定はないのかを伺う。

答 今後の活用に関しては、現在検討中となっています。方針としては、今までのように施設に頼った丸加高原の姿ではなく、今後は、自然そのものを活かしていきたいと考えているため、伝習館については今後廃止する方向で考えています。

マイナンバーカード

問 マイナンバーカード取得率アップに向けた主な取り組み、マイナポイントの付与に関して滝川市独自に行ったものは何があるかを伺う。

答 取り組みについては昨年度と同様に、個人宅への出張申請等を積み重ねていき、交付率を上昇させるよう取り組んでいます。また、マイナポイントに関わる滝川市独自の取り組みとしては、3月以降申請された方に対して、ゆめぴりか2kgと特製のエコバッグをお渡ししています。





元気な農業づくり

問 元気な農業づくり事業補助金について、特徴的な事業があるかを伺う。

答 本補助金は、地域の様々な課題に対応したメニューで補助金を交付するものです。特徴的な事業としては、スマート農業の導入に対する支援として、トラクターの自動操舵システム、ドローンなどといったICT技術の導入支援を継続的に行っています。

不登校児童対応

問 不登校児童の対応について、基本的には教育支援センターにある適応指導教室ふれあいルームで学習支援を受けていると思うが、その他に該当する対応はあるかを伺う。

答 担任以外にも学びサポーター、スクールソーシャルワーカー及びスクールカウンセラーが対応しています。学校では、学習ルーム・相談室・保健室等でなかなか教室に入ることができない子ども達の対応を行っており、オンラインで授業を受けることができるようになっています。また、学校に来ることができない子ども達についても各家庭からオンラインで学校とつながることが可能となっています。

市立病院ベッド稼働率

問 コロナ患者を除く入院のベッド稼働率の実績と安定的な入院ベッド稼働率を伺う。

答 全体で56.53%、コロナの入院患者を除くと55.4%の稼働率です。安定的な経営を行うために必要な入院ベッド稼働率に関しては、80%程度と考えています。なお、令和4年度の稼働率は一般病床86.21%、地域包括ケア79.45%、精神病棟47.83%となっています。

介護認定

問 介護認定審査会の認定該当数が大幅に増加した要因を伺う。

答 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年度から4年度において、認定調査の実施が困難な場合は認定調査を行わず、従前の介護度の有効期間を最大1年間延長することを可能とする臨時的な措置がとられました。措置の件数は令和3年度は370件でしたが、令和4年度はコロナ禍が収まりつつあったことから165件に減少しました。この減少分が審査会の認定該当数の増加の主な要因であり、介護認定審査会と期間延長分を合計した認定該当数は、令和3年度の1,972人から令和4年度は2,047人と75人増加しています。



健康なまちづくり推進事業

問 健康なまちづくり推進事業の内容について伺う。

答 主な事業としては、被保険者の健康意識を高めてもらうことなどを目的とした医療費通知を年6回発送しています。ほかには、助成を行い検診を受けやすくすることで、早期発見、治療を行うことを目的とした、がん検診助成事業、脳ドック助成事業（特定検診とセット受診）、65歳以上の方を対象にインフルエンザワクチン、肺炎球菌予防接種事業を行っています。

後期高齢者医療保険制度

問 後期高齢者医療保険制度の被保険者数の年齢割合を伺う。

答 令和4年度末で65歳～74歳までの人数については165人、75歳以上が7,325人、合計7,490人であり、65歳～74歳までの割合については2.2%となっています。

決算審査特別委員会 における各会派討論

◎市民ネットワーク

一般会計については、ふるさと納税の推進、経費削減に努められ約11億円の黒字となったが、老朽化した公共施設の再編に伴う除却など課題は山積している。財源確保策も含めた対応、自主財源の柱となっているふるさと納税における返礼品に関する規制強化が行われることから、情報収集を望む。

下水道事業は経営状況は安定的な資金運営となっているが、人口減少が続く中、下水道管の更新が必要となってくるため、更新に伴う財源確保と安定的な経営を求める。病院事業会計は、良質な医療体制が提供できるよう努めるとともに、全国の自治体病院が抱えている経営の合理化・効率化に努めていただきたい。

◎新政会

歳入では、昨年と比べふるさと納税が増収したものの、新型コロナウイルス感染症が5類になり特別給付金が期待できないため、一層の注意を払って財源確保に努めていただきたい。歳出では、財政健全化を目標にし、事務事業の見直しや効率化を図ることは大事だが、住民福祉の充実や生活安定に有効な施策を考え、実行していただきたい。

下水道事業会計は、使用料の減少、収益減、設備の老朽化等課題は多いが、市民への負担転嫁にならないように努力してい

ただきたい。病院事業は、医師・看護師の確保、認知症患者が増えていることを考慮し、さらなる地域包括ケア、収納率の向上とともに健全経営、疾病予防医療の充実に努めていただきたい。

◎公明党

令和4年度は市民生活支援策として、住民税非課税世帯等への臨時特別給付事業、電力等価格高騰緊急支援給付金事業、新型コロナウイルス感染症等対応地方創生臨時交付金を活用し、市民生活の窮状に寄り添った事業を行ってきたが、「第2期財政健全化計画」に基づき、事務作業の見直し等で、一般会計では11億6,847万円の剰余を生んだことを高く評価している。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、経済活動も徐々に回復している中、滝川市にとっても令和5年度から6年度にかけては将来を決定づける年になると考えており、理事者、職員とともに議会も覚悟をもって臨む年としなければならない。

◎れいわ新選組

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症等対応地方創生臨時交付金などを財源に、市立病院の財政が8年ぶりに健全化へ転じた。コロナ感染症の感染拡大による検診受診割合が低下する中、当市は全道7位と努力されており評価する。特定健康診

査の受診率向上と予防啓発を行い、さらなる健康増進に努めていただきたい。公営住宅・水道事業は、経費削減や節約を工夫し、計画的な財源確保と下水道整備及び維持管理に励み、安定した経営に尽力していただきたい。病院事業は、安定した病院経営、継続した募集・採用及び離職防止対策の実施を進め、柔軟な財政対応と市民サービス向上に尽力していただきたい。

◎21フォーラム

令和4年度は顧みれば正にコロナ感染が拡大し未曾有の被害が拡大した年であり、今後においても様々な態様の災害に見舞われる事態も予想される。令和4年度を教訓として、職員一丸となって市民の生命、財産を守られるよう努力を願う。

◎日本共産党

本決算年度は、文化・スポーツ活動支援として市民交流プラザがオープンし、滝の川運動公園テニスコートの運用、物価やエネルギー価格高騰の影響を受けている子育て世帯・非課税世帯に対する支援金給付事業など住民の暮らしや地域経済を支える取り組みが行われたことを評価する。

しかし、少子高齢化や人口減が進行し、交通手段や除排雪等、日々新たな問題が生じている。それらに迅速・適切に対応すべく、策定されたまちづくり計画や高齢者保健福祉計画、障がい者計画などに基づき、住みやすいまちづくりに努めていただきたい。